

PEO 構造問題プロジェクト 研究成果概要

「太平洋地域の国内貯蓄：傾向と展望」

(Domestic Savings in the Pacific Region)

貯蓄率のトレンド

太平洋地域の諸経済をみると、類似の傾向を示すいくつかのグループに分けることが出来る。

世界的傾向として、先進国では民間貯蓄率は安定的だが、公的貯蓄率は低下傾向にあるとするのが90年代初めまでの一般的観察であった（例えば、IMF [1995]）。けれども、太平洋地域の先進経済（オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、米国）についてみると、民間貯蓄率は70年代以降、程度の差はあるものの基本的には低下傾向にあり、それは主として家計貯蓄率の低下によることがわかった。ただし、公的貯蓄率については、オーストラリア、日本がそれぞれの景気循環を反映したものになっているのに対して、カナダ、ニュージーランド、米国は90年代に入って70年代以来の低下傾向を逆転したようだ。

アジアNIEs（新興工業国／地域）については、中国香港、韓国、中国台北は80年代末に民間貯蓄率はピークを越えたように思われる。ただし、シンガポールだけは民間・公的貯蓄率とも極めて高い水準を維持している。

やや意外なことは、インドネシア、マレーシア、タイはいずれも、国内貯蓄率は全体として上昇傾向を維持してきたが、民間貯蓄率は80年代末以降停滞的になっていることだ。フィリピンについては、70年代以来の民間貯蓄率低下に歯止めがかかったのかどうかははっきりしない。これらの基調にあるのは、90年代前半の高成長と金融自由化を背景とする国内消費ブームではないかと思われる。この点は後述するラテンアメリカの場合との比較、およびアジア危機後の貯蓄動向を語る上で重要なポイントとなろう。

ラテンアメリカ諸国では、コロンビア、メキシコ、ペルーは80年代以降、民間貯蓄率は低下（または停滞）傾向に変化がみられない。この中でチリだけが例外で、80年代後半以降民間貯蓄率は上昇傾向にある。80年代の民間貯蓄率低下は、低い所得成長を反映したものと考えられるのに対して、最近の低下傾向は、ASEAN諸国の場合と同様、景気回復と資本市場自由化・外資流入増大による消費ブームがあるものと思われる。所得水準との相対的な観点からすると、移行経済であるロシア、ベトナムの民間貯蓄率は決して低くない。これら2つの経済については、むしろこの少なからぬ貯蓄をどのようにして、またどんな形態で生産的用途につなぐことが出来るのかという点が重要だ。この点は、実は巨大な貯蓄率を誇る移行経済、中国についても当てはまる。

問題点

- 1) 貯蓄データの信頼性 貯蓄は統計的には残差として処理され、その信頼性や国際比

較可能性に問題があることはよく知られているが、太平洋地域においてもこの問題は無視できない。

2) 貯蓄の構成 国内貯蓄は民間貯蓄と公的貯蓄からなり、前者はさらに企業貯蓄と家計貯蓄からなるが、これら部門別貯蓄は各国ごと、各時期ごとに相対規模と、相互の動きが異なる。したがって、国内貯蓄はそれらの組み合わせからなることから、その動向をみるためには各項目の決定要因に十分注意する必要がある。太平洋地域においても部門別貯蓄の規模と動向は極めて多様であり、各経済ごとの詳細な検討が必要である。

3) 貯蓄の決定要因 家計貯蓄は一般に、所得の伸びといったマクロ経済要因、高齢化など人口構成要因に依存しているが、その他にも、強制貯蓄制度や消費者金融の整備状況などの制度的要因にも支配される。企業貯蓄を決めるものは主として景気循環といったマクロ経済要因であると考えられる。公的貯蓄は、短期的には財政収支の動向に依存し、したがって景気循環の影響を受ける一方、長期的には年金など制度的要因にも依存する。ただし、いずれの貯蓄も所得成長との関係は同時決定的なものである。各要因の相対的寄与度は計量的分析なしには論じることが難しい。